

職業的災害救助者の惨事ストレス調査

—消防職員を対象として—

*A Survey on Critical Incident Stress experienced by Disaster Response Professionals:
Fire-Fighting Personnel*

田之内 厚三

麻布大学・環境保健学部社会環境研究室, 神奈川県相模原市淵野辺 1-17-71

Kozo TANOUCHI

College of Environmental Health, Azabu University, 1-17-71, Fuchinobe, Sagami-hara, Kanagawa 229-8501, Japan

Abstract: In order to adapt critical incident stress care, which was developed for Western countries, to Japanese culture and customs and make it more practical and effective, it is necessary to ascertain the latent vocational personality of fire-fighting personnel in Japan. This requires assessing the opinions of fire-fighting personnel in the field. However, previous surveys have been conducted without clearly explaining the nature of critical incident stress or care. In other words, disaster response professionals have answered questions without knowing the meaning of critical incident stress, and there have been problems with study validity. For the present research, a lecture on critical incidence stress care was held for fire-fighting personnel, and a survey was conducted after confirming that the participants clearly understood the meaning of critical incidence stress care. Therefore, the results of the present survey accurately reflect the reality of critical incidence stress experienced by fire-fighting personnel in Japan.

The following results were obtained.

1. While the overwhelming majority of fire-fighting personnel had heard of critical incident stress, not many understood the meaning.
2. Few fire-fighting personnel were aware of their own stress tolerance. The stress sensitivity of the fire fighting personnel was extremely low. Remarkably, the level of self-recognition for fire fighting personnel who constantly deal with stress on the job was lower than that for the general public.
3. Approximately half had experienced critical incident stress in the past, and personnel in their 30s and 40s had most frequently experienced critical incidence stress.
4. Train and traffic accidents were the most common incidents in which fire-fighting personnel experienced critical incident stress; however, since the frequency of being dispatched to these accidents is extremely high, there should be no marked differences in stress experienced in the field. In other words, the incidence of experiencing critical incident stress is high in all types of situations. The results clarified that the major causes of critical incident stress included field experiences, such as "seeing or touching a dead body," "seeing violent death or major injury," and "seeing the death of young children or families," and flashbacks, such as "cannot forget odors, sounds, and scenes," and "cannot forget the expressions, images, and voices of dead and injured people."
5. Personnel who experienced critical incident stress had some type of residual stress. The strongest symptom was flashbacks, while depressive symptoms, such as depression, were also reported. Common methods for relieving stress included "talking to people," "exercising and hobbies."
6. Regarding the effects of the lectures and training sessions, while the level of comprehension was high, no clear tendency was observed in the effectiveness of care.

Key words: Critical incident stress, Disaster response professionals, Fire-fighting personnel, Mental health care, Stress tolerance,

はじめに

大規模な災害や事故現場で多数の死傷者を見たりすると、当事者だけでなく、それを目撃した人やその救援活動に携わる人たち(消防職員、自衛隊員、警察官、医療関係者、災害ボランティア、報道関係者)にも少なからず急性ストレス障害が生じる場合がある。たとえば、体の震えや麻痺、現実感の希薄化、離人症、健忘、フラッシュバック等が渦中から2日ないし4週間くらい持続するが、こうした症状は一定の期間を過ぎると自然と解消されていくことが多いので、これまであまり研究者の間では話題になることが少なかった。とくに人命救助を職業とする消防の世界では「弱音を吐かない」「自分で乗り越えてこそ一人前」という精神論が以前から根強く残っており、災害や事故現場で隊員が受けるストレス対策には組織としての取り組みはほとんどなされていなかったといっていた。

ところが、平成7年1月17日の阪神・淡路大震災を契機に被災者の心のケアの体制づくりが叫ばれるようになった一方で、その陰では、出場した消防職員にもストレスを溜め込み、心の傷を負ったりして、日常業務に支障をきたす職員が少なくないということが明らかになり、当時、これの対策が一部の関係者の間にわかみに注視されるようになった(田之内、2001a)¹⁾。しかも、それを後押しするかのようになり、平成11年8月14日の玄倉川水難事故、平成13年6月8日の大阪・池田小学校児童殺傷事件、平成13年9月1日の新宿歌舞伎町雑居ビル火災等が相次ぎ、マスコミでも「消防隊員や救急隊員にも心の傷」という見出しが踊るようになり、やっと近年、各消防局・本部でもその対応の必要性を認めるようになってきたのである。

消防職員は悲惨な現場での活動だけではなく、同僚の負傷や死亡、自分の家族を連想させるような災害、トリアージを必要とされる状況(平成17年4月のJR宝塚線脱線事故、同年12月の羽越線転覆事故)、未知の危険による極度の不安と緊張(平成7年3月の地下鉄サリン事件)等々、災害の規模にかかわらず、さまざまなストレス要因にさらされている。したがって、比較的危険の少ない他の一般の人たち以上に、これらの心理的負担をできるだけ速やかに軽減するよ

うな組織的取り組みが必要である。ところが、地方公務員安全衛生推進協会が平成14年夏に実施した『消防職員の現場活動に係るストレス対策研究会報告書(平成15年2月)』²⁾によると、全国841の消防本部のうち本格的な対策をとっているのは3%にすぎない(以下、この報告書のことを『研究会報告書』と呼ぶ)。一方で、全国の消防職員の約6割が凄惨な災害現場で強いストレスを感じ、大半が心身の症状に悩んでいるという実態も明らかにされている。同じ平成14年にF消防局が870人に実施した『消防職員を対象としたPTSD調査(1)』では、改訂出来事インパクト尺度(IES-R)の外傷性ストレス症状のハイリスク者(25点以上)は12.5%に上るという報告もある。この他、マスコミ報道では、たとえば、歌舞伎町の火災では340人出場し、約120人(35%)に惨事ストレス(CIS)が見られたという(2001年9月3日付け、朝日夕刊)。2001年9月11日の同時多発テロ事件では、救助活動に出場したNY消防士のPTSD発生率は、テロ後1年経過してもその17倍に当たる1277件という(2002年9月10日付け、朝日夕刊)。最近の米軍の医学研究機関などの調査では、イラク帰還兵の2割近くがPTSDなど、心に障害を受けていることがわかった(2004年8月16日付け、朝日朝刊)。陸上自衛隊のイラク派遣で、防衛庁が隊員の心のケア対策に力を入れ、南部のサマワでの宿営地にはカウンセリング専従の隊員が一人派遣されているというのも当然のことである。米国防省は2004年1月、イラクに駐留する米兵のうち少なくとも21人が戦争のストレスで自殺したことを明らかにした(2004年3月22日付け、朝日朝刊)。Cornell(1992)の統計によると、米国一般市民のPTSD発生率1%に対して、米国大都市で働く消防隊員の発生率は16%と、きわめて高い数値が報告されている。

このように、日常、危険にさらされる場面の多い職業的災害救助者に対して、もう少し真剣にメンタルケア体制の整備・充実が論議されてもよいのではないかと考える。重要性は広く認識されていても、実際の具体的な取り組みはこれからというのが実情である。とくに、消防職員は一般の人と異なり、職業的災害救助者であることから、災害発生直後、いやがおうでも被災地で救助等の任務に就かなければならない。また、消防職員独特のプロ意識や消防組織全体の風土、さらには社会からの期待等もあって、これらのプレッ

シャーが被災者と異なる様々な心理的問題を発生させていることから、とりわけ、その対策は急務といえる(田之内、2001b)³⁾。

これら消防職員に対する惨事ストレス対策のあり方、実施方法等の問題については別の機会に議論することとして、本稿では、まず大都市圏に勤務する消防職員がどの程度の惨事ストレスを出場現場で感じているのか、またその場合、どのような心身症状がみられるのか、そして、これらのストレスを低減するのに各人はどのような方法を採用しているのか、といった惨事ストレス調査結果から浮かび上がる大都市圏消防職員の実像を報告してみたい。

欧米から導入された「惨事ストレス対策」を、わが国の風土、風習に融合させ、より実践的で効果的なものに発展させていくためには、現場の消防職員の生の声がなによりも必要で、欠くことのできないものである。

I 消防職員の惨事ストレス調査の問題点

わが国において、大規模災害に対するメンタルケア体制の整備は、1993年7月の北海道南西沖地震のあたりから一部の関係者や専門家間でその必要性が叫ばれていたが、国や自治体の取り組みはまだほど遠い状況であった。被災者や被害者への心理的支援や心のケアについての実践活動や議論、精神健康に関する大規模調査が行われてきた歴史は非常に浅く、その現状はまだ手探り状態ではあるが、阪神・淡路大震災は、被災者支援への心理的ケアといういままでになかった大きな波を生み出した。災害被災者の心理的問題がわが国で初めて注目されたのは阪神・淡路大震災であった。それまでは、被災者の精神保健に関する注目度は低く、人びとの関心の多くは物理的支援に向けられていた。同様に、この震災では、図らずも職業的災害救助者の問題も衆目を集めることになったのである。

これまでわが国では災害に出場した救助者の惨事ストレスに関する調査はほとんど行われていない。消防職員の全般的なメンタルヘルスに係る調査は過去幾つかあるが、それらすべては内部資料として非公開となっていた。それが、阪神・淡路大震災を契機に、消防職員は「隠れた被災者」として専門家の間で

注目されるようになり、惨事ストレスがやっと公の場で取り上げられるようになったのである。

最初の調査は、兵庫県こころのケアセンター・東京都精神医学総合研究所が実施したもので、震災から3ヶ月後に、出場した消防職員の心身症状について調べている⁴⁾。そこでは、3ヶ月経っても心理的影響では、74%の消防職員に「過敏反応」、53%に「フラッシュバック」が見られている。身体的症状では、「疲れやすくなった」が36%、「肩こり・腰痛」33%となっており、強いストレス反応が1ヶ月以上も続き、侵入、回避、過覚醒といったPTSDの3症状が見られている。また、当時、兵庫県長寿社会研究機構・こころのケア研究所の加藤は、震災から13ヶ月目の時点で兵庫県下の消防職員を対象に消防職員がこうむった心理的・身体的影響について調査し、被災地内に勤務する職員の約16%がPTSDのハイリスク者であったと報告している。さらに、震災から約4年半経過した時点で追跡調査した結果、まだPTSDの症状を強く有すると判断される者は全体の11.7%もいたという⁵⁾。村井(1996)らの調査も阪神・淡路大震災の発生直後に被災地で人命の救助に当たった消防隊員の精神衛生面に対する影響を調べている⁶⁾。また、東京消防庁消防科学研究所第四研究室(1995)は、阪神・淡路への広域消防応援派遣隊として派遣された職員の心理的影響を調査している^{7,8)}。しかし、これらのすべては、大震災に出場した消防職員に限定しての心身の影響調査であり、平常時での惨事ストレス調査ではない。村井の場合は、対象はわずか247名である。平常時での調査では、消防科学研究所第四研究室(1998)が、東京消防庁の職員1096人を対象に日常的な救助活動でのストレス調査を実施しているが⁹⁾、これも精神衛生面全般に関する調査で、〈惨事ストレス〉に焦点を当てたものではない。

国内で初めての惨事ストレスに関する大規模調査といえば、前述した平成15年の『研究会報告書』であるとされているが、これも、その質問項目を仔細に検討してみると、「この10年間でどのような災害の種類を体験したか」という設問をもって〈衝撃を受けた惨事体験〉としているなど、結果の解釈にやや牽強附会的なところがあるように思える。消防職員に対するこれら一連の調査で、なぜ直接、「惨事ストレス体験の有無」が問えないのであろうか。それは、多くの

消防職員は「惨事ストレス」という言葉は聞いていても、その意味するものを知らないからである。したがって、設問はどうしても遠回し的な表現となり、回答も本来の惨事ストレスとはニュアンスの異なったものとなっている傾向が強い（平成16年に東京消防庁人事部健康管理室が『東京都消防職員の惨事ストレスに関する意識調査』を実施しているが、その内容は非公開となっており、はたしてそれが「惨事ストレス」調査であるかどうか、詳細は不明である）。

この意味で、惨事ストレスの実態をつかむには、まず消防職員がきちんとその内容を把握し、そこから生じる心身症状や、それへの対策等を理解した上で調査を実施する必要がある。こうした事前教育が行われてはじめて、惨事ストレス（CIS）の議論が深められ、またその対策を実践に移すことができるのである。

II 本調査を実施する上での手続き

1 本調査の特徴

本調査は、あらかじめ「惨事ストレス対策」に関する講義を2～3時間行い、職員に十分その内容を理解してもらった上での調査である。つまり、惨事ストレスとは何か、また、それに伴う心身症状にはどのような兆候が現れるのか、そして、それに対する組織的な対応とはどういうものか、といったことを十分理解した上で回答を求めたものである。この意味で、まさに「惨事ストレス」に焦点を当てた調査であり、その結果は、消防職員の惨事ストレスの実態を正確にとらえているものであると考える。

2 調査方法

質問紙法による。調査用紙の配布・回収は、惨事ストレス対策の講習終了後、主催者側が参加者に配布し、後日、職制を通して回収した。回答者の秘密保持にはとくに留意し、回答は無記名、回収は原則として封入の上、封緘の方法をとった。回収率は、すべての講習会でほぼ100%であった。

3 調査期間および調査対象

本調査は、関東近県の大都市に位置する各消防局・消防本部・消防学校の協力のもとに行った調査結果である。したがって、被調査者もすべて大都市に勤務

する消防職員である。

- ① 調査期間：平成15年（2003）2月下旬～平成16年（2004）4月下旬
- ② 被調査者：計1273名（全員男性）
- ③ 調査対象機関の内訳：調査機関との約束によって非公開

III 調査結果と考察

1 回答者の属性

- ① 年齢構成（表1-1、図1-1）
- ② 勤続年数（表1-2、図1-2）
- ③ 所属部隊（表1-3、図1-3）
- ④ 階級（表1-4、図1-4）

表1-1 年齢構成 人（%）

20代	30代	40代	50代以上	計
221 (17.2)	257 (20.2)	410 (32.2)	384 (30.2)	1,272

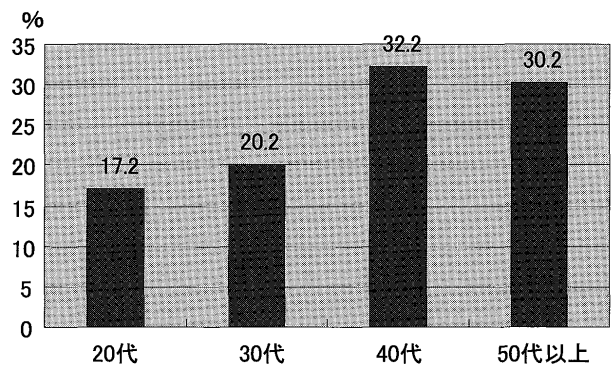


図1-1 年齢構成

表1-2 勤続年数 人（%）

5年未満	5年～9年	10年～19年	20年以上	計
128 (10.1)	139 (11.0)	226 (17.8)	778 (61.2)	1,271

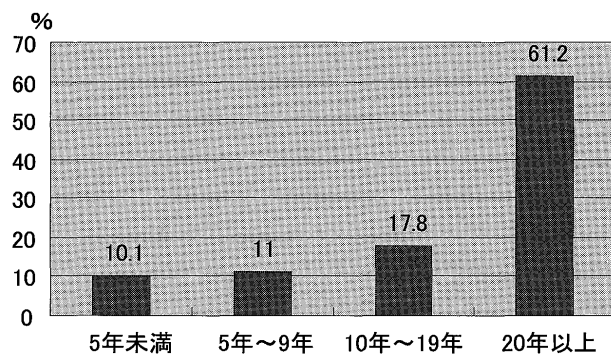


図1-2 勤続年数

表 1-3 所属部隊 人 (%)

消防隊	救急隊	救助隊	警防業務・特装隊	その他	計
592 (47.1)	166 (13.2)	208 (16.5)	79 (6.3)	212 (16.9)	1,257

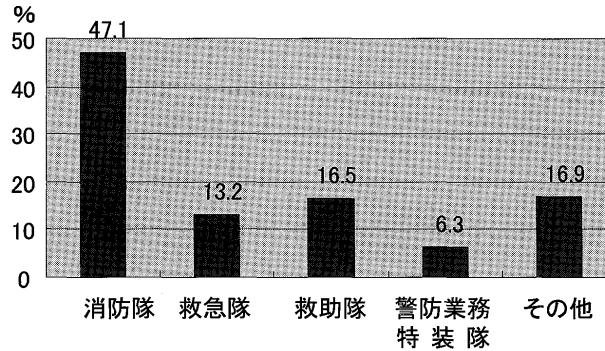


図 1-3 所属部隊

表 1-4 階級 人 (%)

消防士	95 (11.5)
消防副士長	120 (14.6)
消防士長	138 (16.7)
司令補	285 (34.6)
司令	115 (14.0)
司令長	64 (7.8)
監	6 (0.7)
その他	1 (0.1)
計	824

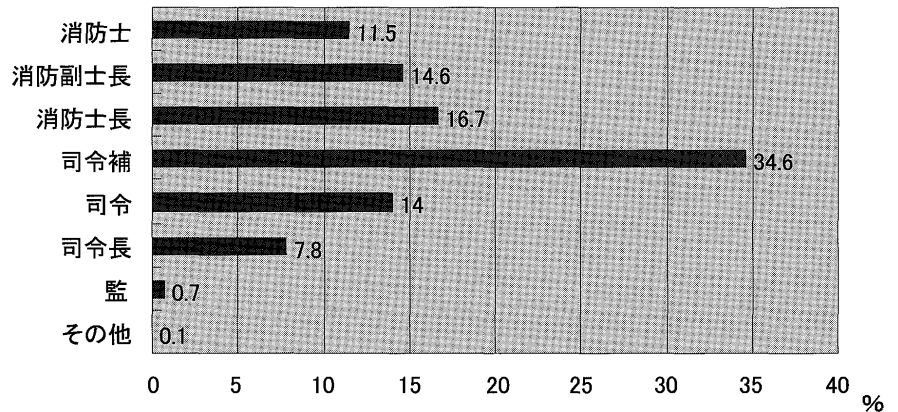


図 1-4 階級

2 惨事ストレスという言葉を知っているか
 講義・研修を始める前に、参加者に尋ねたところ、ほとんどの者がすでに知っていた。言葉の認知度は高いといえる (図 2)。

3 惨事ストレスの内容や対策についてどの程度知っているか

ここ 3～4 年、大都市圏に位置する消防局・本部では惨事ストレス対策の啓発教育や普及活動に力を入れている。またマスコミの注目度もあってか、以前よりはその内容が浸透してきているようである。しかし、まだ具体的な内容については十分把握されていない。『研究会報告書』によると、大規模本部では惨事ストレス教育の実施率は 28% であるが、中・小規模本部では 1 割以下である。必要性は感じていても、実施までには至っていないというのが実情である (図 3)。

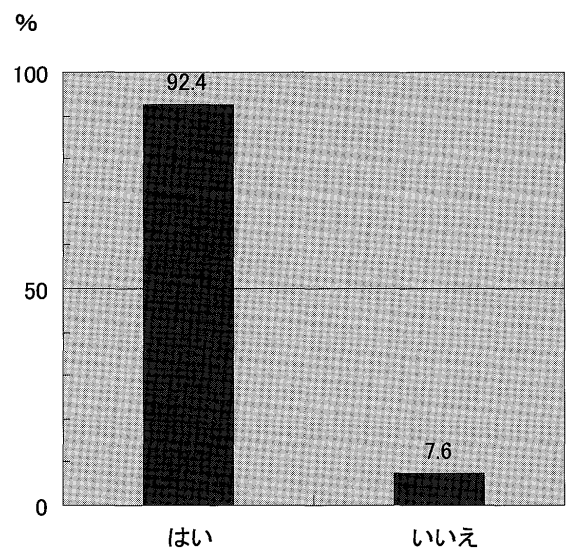


図 2 惨事ストレスの認知度 (N = 1,266)

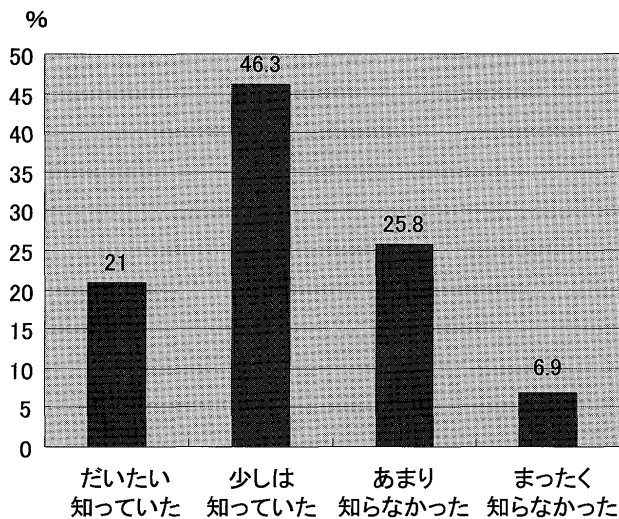


図3 惨事ストレスの内容と対策の認知度 (N = 1,262)

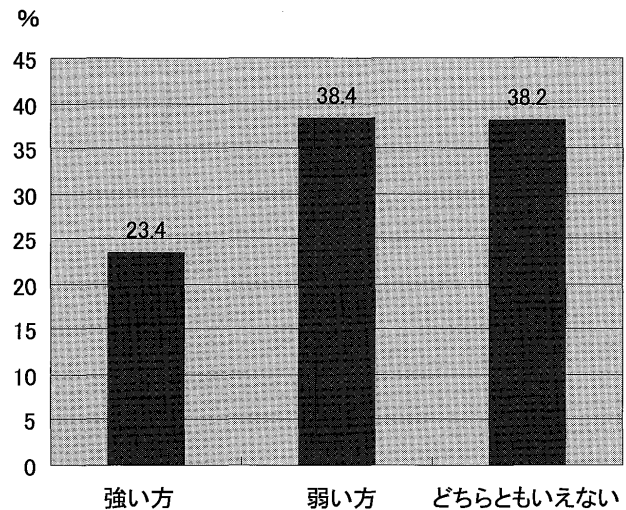


図4-1 ストレスの強さ (N = 876)

4-① あなたはストレスに強い方か

自分にとって「実際にストレスがかかっているかどうか」という客観的な事実を把握することも大切であるが、一方で、ふだんからその負荷をどの程度認識しているかという主観的な耐性力を知っておくことも重要である。「自分はストレスに弱い」と思っていれば、すぐそれに対応できる方法を持てるはずである。反対に、「ストレスに強い」と思っていれば、実際にストレスの負荷が高くても、心身への影響は少ないであろう。ところが、図4-1を見ると、「どちらともいえない(「わからない」も含む)」が「弱い方」の回答率とほぼ同じ数値を示している。この傾向はどの消防局・本部、消防学校でも同様であった。「弱い」と答えると、消防職員として恥ずかしいとか、弱みを見せたくないという防衛的な心理が働いて、「どちらでもない」と回答しているとは考えにくい。なぜなら、回収は匿名の封緘方式である。本当に「わからない」のである。この結果から、一般に、消防職員はストレスの認識が低いといえよう。ストレスを正しく認識していない。いいかえれば、ストレスに対する自己理解が浅いのである。

厚生労働省が実施した『02年労働者健康状況調査』によると、「不安、悩み、ストレスはあるか」という問いに、62%の一般成人が「はい」と答えている。名実ともに、日々、ストレスと背中合わせの現場で職務を遂行している消防職員が、比較的危険の少ない他の一般の人たちと比べてストレスの自己認識度が低

い、という実情は新たな驚きである。このことから、消防職員には、より徹底したストレス教育が必要であると共に、各自がもっと自己理解力を深める努力をする必要がある。

4-② 年齢とストレスの関係

20代と40代がもっとも「ストレスに弱い」と回答している(図4-2)。40代といえば、その多くは小・中隊長クラス(司令補)であり、この年齢層が高いのは、一般サラリーマンと同様の傾向である。50代以上では「どちらともいえない」がもっとも高くなっている。管理職となり現場への出場経験が少ないためか、あるいはストレス耐性への気づきが鈍化しているのか、いずれにせよ問題である。年齢とストレスとの関係を χ^2 検定すると、5%水準で有意差が見られた(χ^2 値=13.09、 $df=6$ 、 $P=0.0416$)。

5-① 惨事ストレスを感じたことがあるか

この回答結果は、惨事ストレスに関する講義・研修を受け、それが何を意味し、どのような症状を伴うものか、といったことを十分に理解した上での数値である。いいかえれば、「惨事ストレス体験の有無」そのものを示している。この結果から見ると、それほど多くの者が過去に惨事ストレスに遭遇しているという訳ではない。『研究会報告書』によれば、回答者の58%が10年間に何らかの衝撃的な災害を体験していると指摘しているが、質問形式が異なっているので、

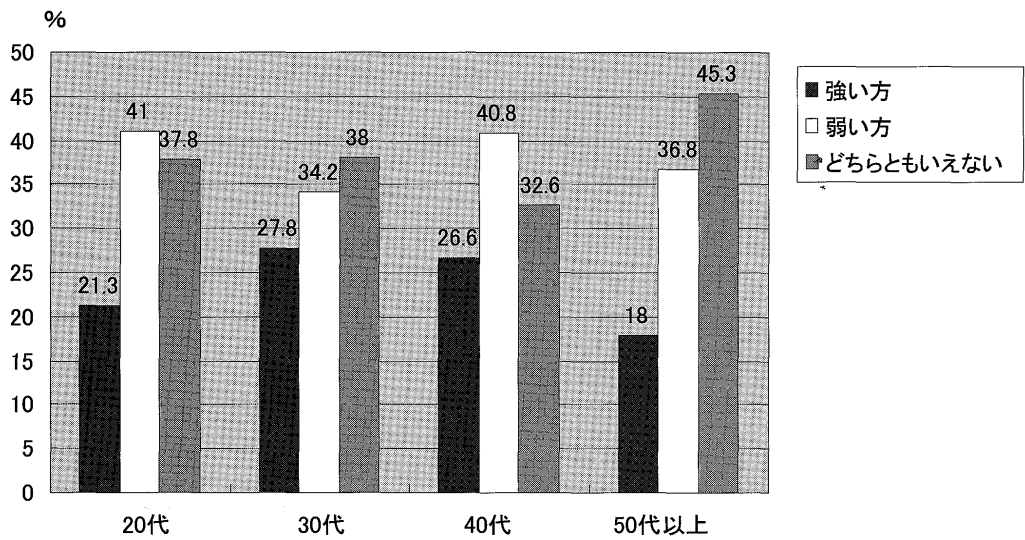


図 4-2 年齢×ストレス (N = 876)

そのまま比較はできないが、ほぼ同様の傾向を示しているといえるであろう (図 5-1)。

5-② 年齢と惨事ストレス体験との関係

年齢別で見ると、やはり、若い人ほど出場回数が少ないためか、惨事ストレスを体験する機会は少ない。30代と40代がもっとも多い (図 5-2)。 χ^2 検定では、1%水準以下で有意差が見られた (χ^2 値=34.053、 $df=3$ 、 $P<.0001$)。

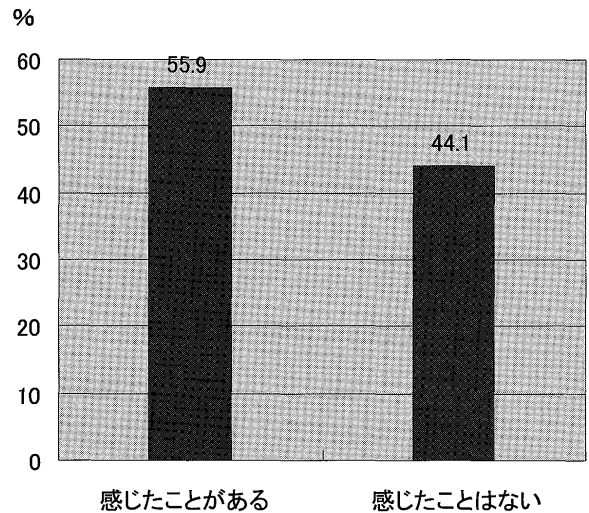


図 5-1 惨事ストレス体験の有無 (N = 1,262)

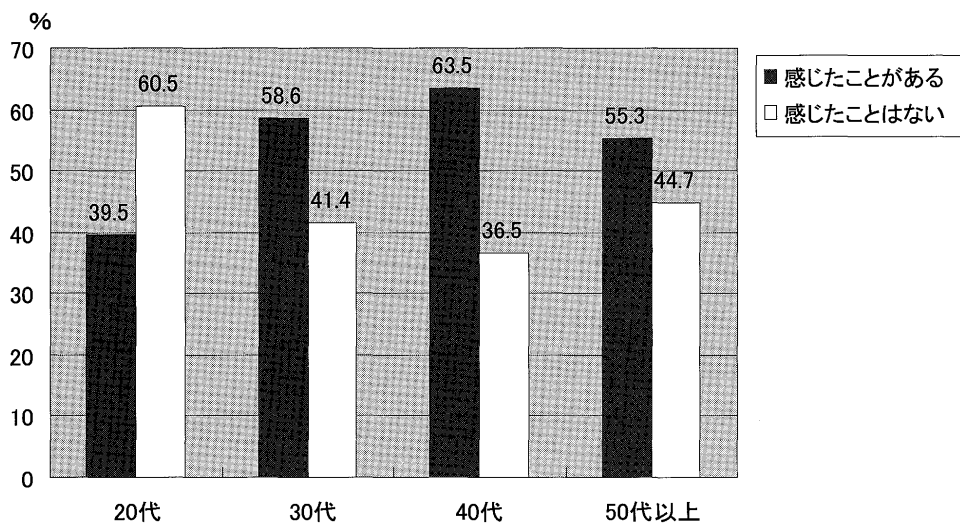


図 5-2 年齢×惨事ストレス体験の有無 (N = 1,261)

6 衝撃を受けた現場とその状況 (複数回答)

惨事ストレスを体験した者 705 人に対して、それはどのような現場であったか、また、その現場はどのような状況だったのか、強く印象に残っている場面を尋ねた。体験現場としては、列車・交通事故現場が 42%、火災現場 33%、自損行為の現場 18%であったが、交通事故への出場頻度を考慮すれば、現場によって受けるストレスに大きな差があるとは思えない。どのような現場であろうとも、惨事ストレスを受ける可能性は高いといえる。

衝撃的な現場でどのような体験をしたか、いまでも強く残っている場面を整理すると、「死体を見たあるいは死体に触れた」(26%)、「死体の損傷が激しいあるいは大怪我であった」(23%)、「幼い子の死や親子の死に直面した」(17%)など、現場活動での具体的

な視覚・触覚体験をあげる者が多かった。また、「その場の臭いや音、光景が忘れられない」(11%)、「死傷者の表情、姿、声等が忘れられない」(6.7%)といった、その現場特有の状況、雰囲気に関する感覚をよみがえらせる者も比較的多かった。一方で、『研究会報告書』では、遺族及び被害者への同情、現場活動の困難さといった体験もあげているが、本調査ではそれほど高い数値を示さなかった(図 6)。

7 ストレスはどのような形で残ったか (複数回答)

惨事ストレスを体験した者で、そのときのストレスがあとに残ったかどうかを尋ねると、「強く残った」(26.8%)、「少し残った」(66.8%)、「残らなかった」(6.4%)と、約 94%は何らかの形でストレスがあとに残っていることがわかる。

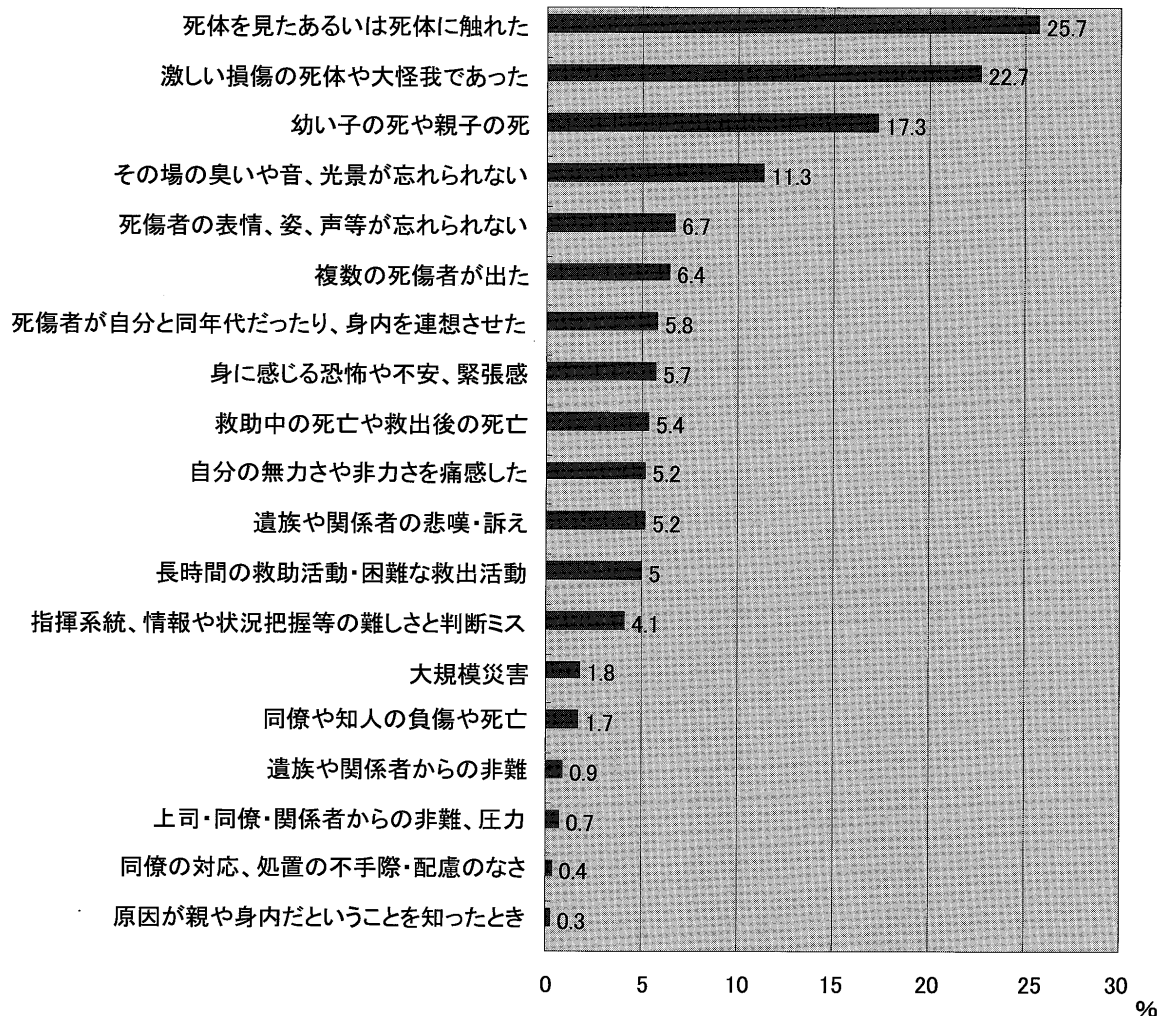


図 6 惨事ストレスの内容 (N = 705)

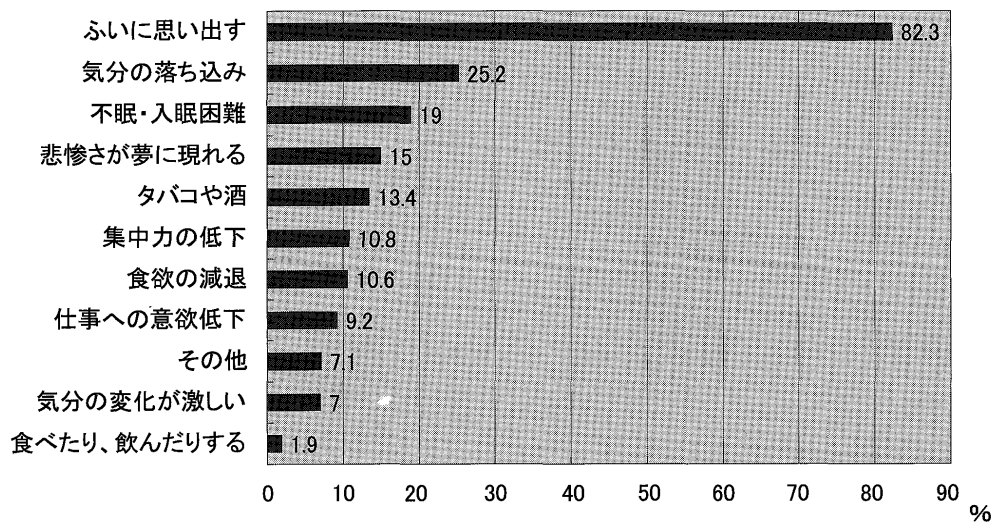


図7 ストレスの症状 (N = 632)

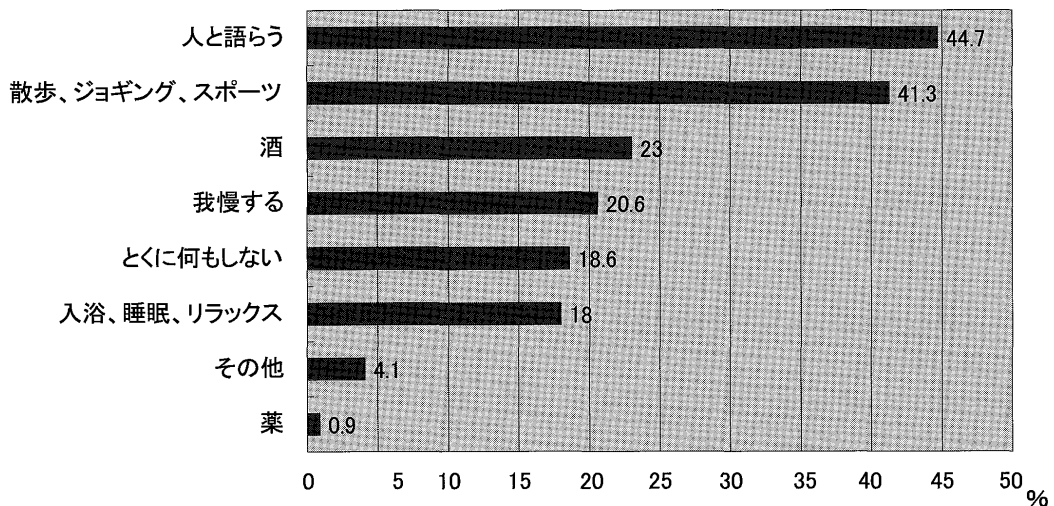


図8 ストレスの解消法 (N = 705)

『研究会報告書』では、2～3ヶ月後の症状について、「症状なし」が全体の3割、何らかの症状を残していた者が7割と報告されているが、本結果では、9割と非常に高い数値を示している。このことは、本調査が大都市圏に勤務する消防職員が対象であり、その意味で、凄惨な現場に出場する機会も多く、ストレスの負荷も全国レベルと比較すれば、はるかに高いことが原因であると推測される。いわば、大都市圏の消防職員は日々、相当なストレスにさらされているということがいえよう。

では、そのストレスはどのような症状として現れたかを図7で見ると、「フラッシュバック」が82%とキワめて高い。「気分が減入る」(25%)といった抑うつ的な症状も報告されている。

8 どのような方法でストレスを解消するか (複数回答)

「同僚や友人、知人、家族とおしゃべり」あるいは「運動や趣味での発散」がもっとも一般的である。これは、どのようなアンケート調査結果でも同様の傾向を示している(図8)。

9 部下からストレスについて相談されたことがあるか

隊長として、部下から相談を受けた経験のない者がほとんどである。こうしたことが、隊員や隊長のストレスに対する関心度の低さにつながっていると考えられる(図9)。

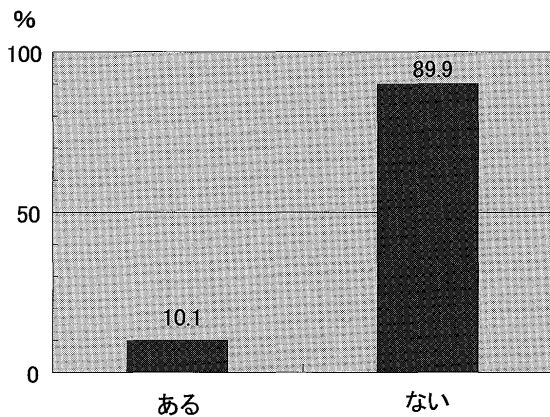


図9 相談経験の有無 (N = 1,244)

10 あなたは、部下や同僚のストレスを察知できるか
 やはり、自己のストレスの認知度が低いことからして、部下や同僚のストレスの察知度も「わからない」が6割と多い。そもそも「ストレスとはどのようなものか」「ストレスがかかるとはどういう状態のことをいうのか」が半数の消防職員にはわかっていないということが問題である(図10)。

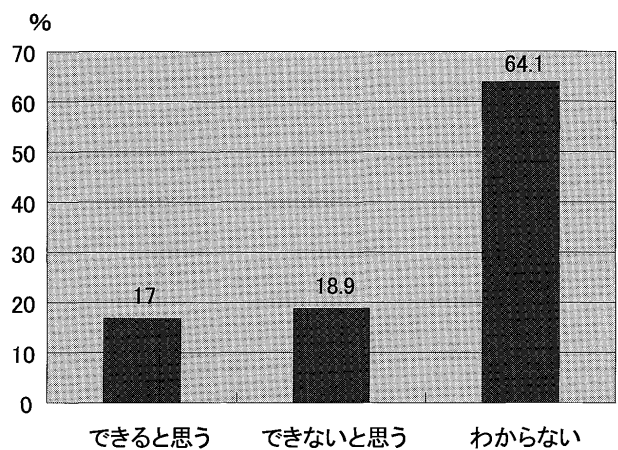


図10 同僚や部下のストレス察知度 (N = 1,254)

11 今後、部下や同僚が惨事ストレスに陥ったとき、
 どのように対処するか

講習や研修で学んだ手法を実践してみたいと考えている職員もいるが、一方で、躊躇する者もいる。今後は、<デフュージング>のような対処法を個人の試行錯誤に任せるのではなく、組織として継続的に教育、研修を積み重ね、その過程の中で徐々に実践に移していくという方法が採られるべきであろう(図11)。

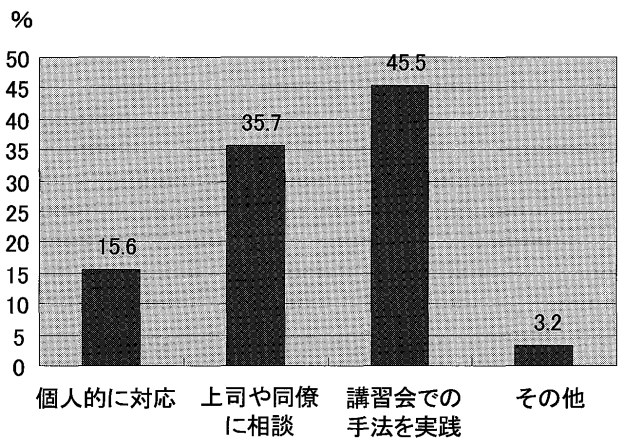


図11 惨事ストレスの対処法 (N = 1,237)

12 惨事ストレス対策は、今後の消防活動に役立つ
 と思うか

対策について理解はしているが、実際の現場で本当に役立つかどうかは、まだ疑問を持っているようである。わが国に惨事ストレス対策が導入され、その枠組みができてまだ10年、浸透はこれからといえよう(図12)。

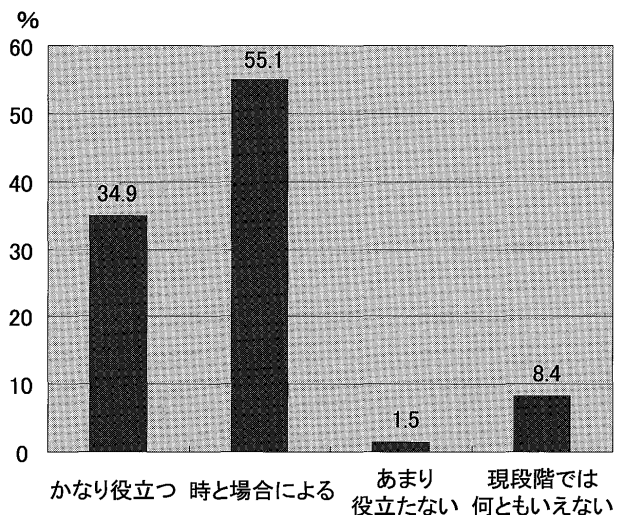


図12 惨事ストレス対策の有効性 (N = 1,243)

13 デフュージング(defusing)を経験してみたいか
 隊長が行うデフュージング(一次グループミーティングとか部隊ミーティング、荷降ろし作業とか、機関によってその呼び名は異なっているが、手法はほぼ

類似している)に興味を持つ者は多い¹⁰⁾。ただ、各消防本部では、導入に関して具体的にどのように取り組んでいけばいいのか、情報不足や運営の不安を指摘する声強い(図13)。

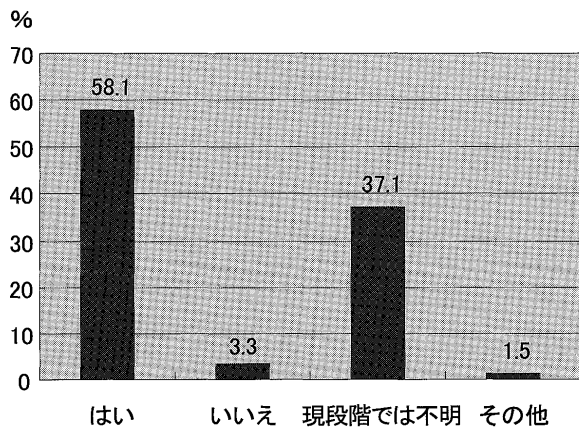


図 13 部隊ミーティング実施の希望 (N = 1,255)

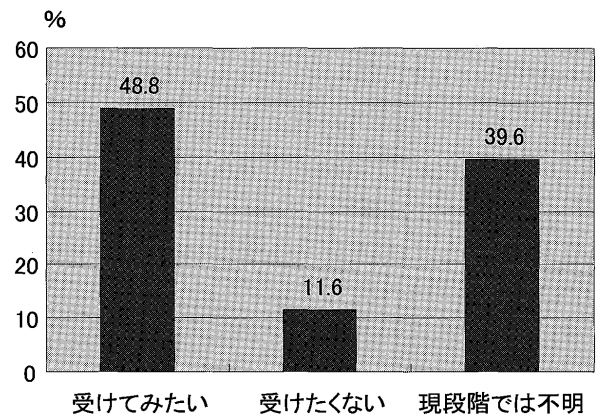


図 14 講習体験希望 (N = 1,241)

14 今後、デブリーファァ (peer debriefer) の講習・研修を受けてみたいか

デブリーファァ (ヒアリングリーダーと呼ぶ機関もある) については、専門的な知識が必要と感じているのか、躊躇する者も多い (図 14)。

15 講義の理解度

惨事ストレスとは何か、その対策とはどのようなものかという点については、多くの者が理解したようである。本調査は、こうした講義・研修後に実施されたものであるため、ほとんどの職員は調査項目の内容を十分に理解した上で回答したと考えられる。この意味でも、本調査結果は、消防職員の惨事ストレスを適切にとらえているものといえよう (図 15)。

まとめ

消防の世界では、災害現場で悲惨な体験をしたり、恐怖を味わったりしても、上司や同僚の助けを求めることなく、自分自身で乗り越えてきた。死体を見て気持ちが悪くなったり、臭いをかいで吐き気がしたりしても、それはどちらかといえば「恥」ととらえられやすく、まわりにはあまり大きな声でいえなかった。このような感情を乗り越えてこそ一人前の消防職員というように見なす土壌・風潮があった。しかし、基本的に「ストレスを受けない者はいない」といわれているように、消防職員とて程度の差はあるが、災害現場で何らかのストレスにさらされて、悩んだり、苦しんだりすることは、決して異常な反応ではな

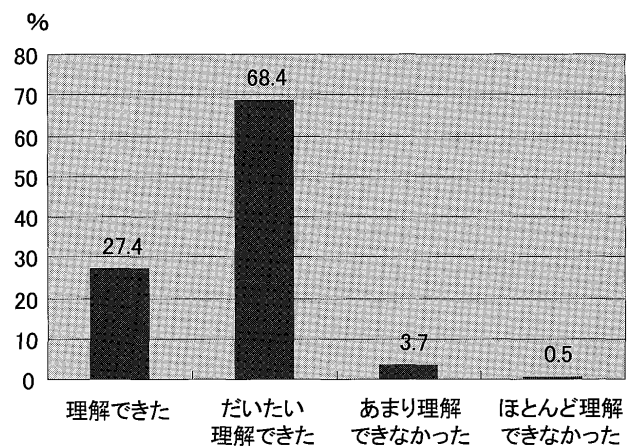


図 15 講義の理解度 (N = 1,217)

い。むしろ、重要なことは、災害現場で受けたストレスをストレスと認識できないのが問題といえる。本人がそのことに気づかなければ、何ら解消にはつながらないのである。

この意味で、今回の調査結果によって、約半数の消防職員が自分のストレス耐性を認識できていないことが明らかとなった。一般人および他の職場や企業におけるストレス調査では、約 6 割～7 割がストレスを感じている一方で、名実ともに、日々、ストレスと背中合わせの現場で職務を遂行している消防職員のストレス認識度が低いという実情は、新たな驚きである。さらに、『研究会報告書』によれば、この 10 年間に「一度も出場せず」が 35% にものぼっているが、大都市圏に勤務する消防職員のほとんどは連日、連夜の出場要請があり、その中で 56% の消防職員が「惨事ストレスを感じたことがある」と回答している。しかも、隊長代理や隊長という重責を背負っている

30歳～40歳代の職員がもっとも惨事ストレスの負荷が大きいのである。確かに、同じような状況で惨事に遭遇しても、その受け取り手によって、ストレスへのダメージは一人ひとり差異があり、一様にはくくりきれない。しかし、そのダメージの差はどこに由来するのか、といった点において多くの注目すべき回答を得ることができた。

欧米から導入された「惨事ストレス対策」を、わが国の風土、風習に融合させ、より実践的で効果的なものに発展させていくためには、現場の消防職員の生の声がなによりも必要で、欠くことのできないものである。この意味でも、今回、得られた調査結果は、わが国の消防職員が潜在的に持っていると思われる「ストレスに対する職業的傾向としてのパーソナリティー」の理解への大きな第一歩であるといえよう。

今回の調査結果から鑑みても、職業的災害救助者の「惨事ストレス対策」は緊急を要する組織全体の重要な取り組みであるといえる。

謝 辞

本調査の実施にあたり、その手続き、配布、回収等、繁雑な作業を快くお引き受けいただきました東京都、神奈川県、埼玉県の消防局、消防本部、広域組合、そして、消防学校関係の皆様は心より感謝申し上げます。また、本調査にご回答くださいました消防職員の皆様にも深くお礼申し上げます。

引用文献

- 1) 田之内厚三:「隠れた被災者」の心のケア, 東京消防, 4月号, 東京消防協会発行, 14-15 (2001a)
- 2) 消防職員の現場活動に係るストレス対策研究会: 消防職員の惨事ストレスの実態と対策の在り方について, 2003年2月
- 3) 田之内厚三: 災害ストレスと心のケア, ほのお, 12月号, 全国消防協会発行, 7-10 (2001b)
- 4) 加藤寛: 救援者と心の傷, 消防, 11月号, 東京法令出版, 17-21 (2000)
- 5) 加藤寛: 同時多発テロ事件と救援者, 消防, 11月号, 東京法令出版, 66-68 (2001)
- 6) 村井健祐: 職業的災害救助者のCIS, 日本大学人文科学研究所研究紀要, 第51号, 167-185 (1996)
- 7) 東京消防庁消防科学研究所第四研究室: 平成7年兵庫県南部地震に対する広域消防応援派遣隊として派遣された職員の心理アンケート調査結果報告書, 1995年3月
- 8) 東京消防庁消防科学研究所第四研究室: 惨事ストレスとその対策, 消防, 11月号, 東京法令出版, 22-26 (2000)
- 9) 東京消防庁消防科学研究所第四研究室: 災害ストレス実態調査報告書, 1998
- 10) 田之内厚三監修: 惨事ストレス対策の手引き, 横浜市消防局, 2004年3月